



平成29年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成29年4月28日

上場会社名 伯東株式会社

上場取引所 東

コード番号 7433 URL <http://www.hakuto.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 杉本 龍三郎

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 近藤 和浩 TEL 03-3225-3412

定時株主総会開催予定日 平成29年6月28日 配当支払開始予定日 平成29年6月7日

有価証券報告書提出予定日 平成29年6月28日

決算補足説明資料作成の有無： 有

決算説明会開催の有無： 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期の連結業績（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	127,599	9.7	2,069	△28.8	1,989	△30.8	1,903	△6.5
28年3月期	116,296	△11.3	2,906	△32.5	2,873	△36.9	2,034	△40.0

(注) 包括利益 29年3月期 2,781百万円 (142.5%) 28年3月期 1,146百万円 (△75.5%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年3月期	87.22	—	3.7	2.6	1.6
28年3月期	93.02	—	4.0	3.6	2.5

(参考) 持分法投資損益 29年3月期 18百万円 28年3月期 △22百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	78,261	52,748	67.4	2,413.21
28年3月期	76,365	50,774	66.5	2,330.43

(参考) 自己資本 29年3月期 52,748百万円 28年3月期 50,774百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	2,571	△1,209	△1,947	7,748
28年3月期	2,087	44	△5,469	8,366

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
28年3月期	円 銭 —	円 銭 20.00	円 銭 —	円 銭 20.00	円 銭 40.00	百万円 880	% 43.0	% 1.7
29年3月期	—	20.00	—	20.00	40.00	876	45.9	1.7
30年3月期(予想)	—	20.00	—	20.00	40.00		35.1	

(注) 配当金総額には、従業員持株E S O P信託が所有する当社株式に対する配当金(28年3月期 5百万円、29年3月期 3百万円)が含まれております。

3. 平成30年3月期の連結業績予想（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	60,000	10.1	1,000	49.7	1,100	43.8	800	56.2	37.27
通期	134,000	5.0	3,200	54.6	3,300	65.9	2,400	26.1	113.89

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
- ② ①以外の会計方針の変更： 有
- ③ 会計上の見積りの変更： 有
- ④ 修正再表示： 無

(注) 詳細は、添付資料16ページ「4. 連結財務諸表(5)連結財務諸表に関する注記事項(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年3月期	24,137,213株	28年3月期	24,137,213株
② 期末自己株式数	29年3月期	2,279,151株	28年3月期	2,349,593株
③ 期中平均株式数	29年3月期	21,826,373株	28年3月期	21,876,929株

(注) 1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、添付資料20ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

※ 決算短信は監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	14
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)	16
(表示方法の変更)	17
(追加情報)	17
(企業結合等関係)	17
(セグメント情報等)	18
(1株当たり情報)	20
(重要な後発事象)	20

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における世界経済は、米国では新大統領の政策実行力への不安感はあるものの、経済自体は比較的安定した状況にあり、利上げも実施されました。欧州においては、BREXITがEU加盟各国に与える影響や、過激派組織のテロによる治安の悪化など、経済の回復以前に安定化が求められる状況が続いております。アジアにおいては中国経済の成長率にめざましい改善は無かったものの、慎重な政策運営の下で底堅く推移いたしました。

我が国では対米ドル為替相場が当連結会計年度の始めごろとほぼ同レベルに回帰したものの、米国新政権の経済政策に強く影響を受ける懸念は依然として高く、今後の見通しはこれまでになく予測が困難な状況となっております。

当社グループが主力事業を展開するエレクトロニクス業界においては、年初に発生した熊本地震の影響によりサプライチェーンが寸断されたため、製品の出荷に深刻な遅れが生じました。また、中国の景気減速の影響により、白物家電などの住宅関連製品向け電子部品の需要が減少しました。一方で、年初より自動車産業向け車載関連製品の需要は底堅く推移しており、下期にはタブレットPC、液晶テレビの需要にも回復が見られました。

工業薬品関連では、環境意識の高まりを背景として、石油、紙・パルプ業界の縮小と業界再編の動きが続いており事業環境は依然として厳しいものがあります。

このような環境下において、当連結会計年度の連結売上高は1,275億99百万円(前年同期比9.7%増)となりました。

損益面につきましては、上期までの円高の影響を受け、外貨建て取引の利益率が低調に推移したため、連結売上総利益は164億95百万円(同4.2%減)となり、連結販売費及び一般管理費として144億26百万円(同0.8%増)を計上した結果、連結営業利益は20億69百万円(同28.8%減)、連結経常利益は19億89百万円(同30.8%減)、親会社株主に帰属する当期純利益は19億3百万円(同6.5%減)となりました。

報告セグメント別の概況につきましては、以下のとおりです。

〔電子部品事業〕

電子部品分野では、米国及び中国の自動車販売自体が年初より堅調であることから、車載関連製品の販売は引き続き堅調に推移しました。また、下期よりタブレットPC及び液晶テレビの需要も回復し、売上高は好調を維持しました。一方で、外貨建て輸出取引の利益率は、上期までの円高の影響を受けたため、低調に推移しました。

その結果、当連結会計年度の売上高は985億54百万円(前年同期比11.9%増)、セグメント利益は4億47百万円(同61.2%減)となりました。

〔電子・電気機器事業〕

電子・電気機器分野では、国内市場において大型加速器の販売が伸長したものの、半導体向け製造装置への投資が低調でした。また、次世代スマートフォン向け投資が想定ほど伸びず、プリント基板用装置の販売は伸び悩みました。一方で、分析市場向け真空ポンプは堅調に推移し、中国地域ではスマートフォン向けコーティング装置及び蒸着装置の販売が伸長しました。

その結果、当連結会計年度の売上高は191億91百万円(前年同期比3.9%増)、セグメント利益は8億4百万円(同21.0%減)となりました。

〔工業薬品事業〕

工業薬品分野では、全般的に石油需要が減少傾向にあることや、大手製紙業の減産実施の影響により当社取扱薬品の使用量が減少傾向ではありますが、石油・石油化学の触媒、重合禁止剤及び酸性ガス吸着用アミン等の販売は引き続き堅調に推移しました。また、着色剤・定着剤の売上高はやや減少したものの、化粧品分野においては原料の販売が堅調に推移しました。

その結果、当連結会計年度の売上高は98億28百万円(前年同期比1.4%増)、セグメント利益は8億67百万円(同47.6%増)となりました。

〔その他の事業〕

当社の業務・物流管理全般の受託と保険会社の代理店を主たる業務としております。当連結会計年度の売上高は6億76百万円(前年同期比4.3%減)、セグメント利益は19百万円(同27.4%減)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における流動資産は前連結会計年度末と比較して4億26百万円(0.7%)増加いたしました。これは主に商品及び製品が14億22百万円増加したこと、及びその他流動資産が3億11百万円増加したためであります。

固定資産につきましては、前連結会計年度末と比較して14億69百万円(9.4%)増加いたしました。これは主に投資有価証券が18億54百万円増加したためであります。

以上のことから、当連結会計年度末における資産の部全体では前連結会計年度末と比較して18億95百万円(2.5%)増加し、782億61百万円となりました。

負債につきましては、流動負債が前連結会計年度末と比較して8億12百万円(3.9%)増加いたしました。これは主に支払手形及び買掛金が15億28百万円増加したためであります。

また、固定負債が前連結会計年度末と比較して8億90百万円(19.4%)減少いたしました。これは主に長期借入金10億93百万円減少したためであります。

以上のことから、当連結会計年度末における負債の部全体では前連結会計年度末と比較して77百万円(0.3%)減少し、255億13百万円となりました。

純資産につきましては、前連結会計年度末と比較して19億73百万円(3.9%)増加し、527億48百万円となりました。これは主に利益剰余金が10億26百万円増加したこと、及びその他有価証券評価差額金が7億92百万円増加したためであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における連結キャッシュ・フローにつきましては、営業活動によるキャッシュ・フローは25億71百万円の収入、投資活動によるキャッシュ・フローは12億9百万円の支出、財務活動によるキャッシュ・フローは19億47百万円の支出、現金及び現金同等物に係る換算差額による39百万円の増加となったため、現金及び現金同等物は前連結会計年度末と比較して6億18百万円減少し、当連結会計年度末は77億48百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フロー

たな卸資産の増加額14億76百万円、法人税等の支払額8億85百万円等の支出要因がありましたが、税金等調整前当期純利益19億76百万円、仕入債務の増加額11億98百万円等により、営業活動によるキャッシュ・フローは25億71百万円の収入となりました。なお、前連結会計年度には税金等調整前当期純利益28億36百万円等により20億87百万円の収入となっております。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資有価証券の売却による収入20百万円等の収入要因がありましたが、投資有価証券の取得による支出3億71百万円、子会社株式の取得による支出3億36百万円等により、投資活動によるキャッシュ・フローは12億9百万円の支出となりました。なお、前連結会計年度には投資有価証券の売却による収入5億24百万円等により44百万円の収入となっております。

財務活動によるキャッシュ・フロー

短期借入金による収入(純)1億51百万円、自己株式の純減少額67百万円等の収入要因がありましたが、長期借入金の返済による支出12億50百万円、配当金の支払額8億72百万円等により、財務活動によるキャッシュ・フローは19億47百万円の支出となりました。なお、前連結会計年度には長期借入金の返済による支出21億40百万円等により、財務活動によるキャッシュ・フローは54億69百万円の支出となっております。

なお、キャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成25年	平成26年	平成27年	平成28年	平成29年
自己資本比率	58.7%	56.2%	61.4%	66.5%	67.4%
時価ベースの自己資本比率	26.6%	25.5%	38.0%	28.3%	28.8%
キャッシュ・フロー対 有利子負債比率	1,461.9%	694.9%	214.5%	233.5%	143.6%
インタレスト・カバレッジ・レシオ	6.3倍	16.8倍	49.9倍	34.5倍	60.5倍

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

- (注) 1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
 2. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。
 3. キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を用いております。
 4. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っているすべての負債を対象としております。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、世界経済が堅調な米国経済に牽引されて緩やかな成長を続ける中、国内経済についても輸出の持ち直しや設備投資の増加及び企業業績の伸長などを背景に回復基調が続く見通しですが、一方でトランプ大統領の政策や中国経済の下振れなどがリスク要因として考えられております。

エレクトロニクス関連市場におきましては、堅調な車載分野に加えて、これまで中国の景気減速で低調だった産業機器やスマートフォン向けの電子部品及び半導体の需要も回復が期待されておりますが、米国を始めとする主要国の通貨政策及び中東や朝鮮半島情勢などの地政学的リスクを背景とする為替変動の影響にも留意する必要があります。

当社グループでは、電子部品事業においては自動運転や環境技術の進歩が著しい車載分野で更なる伸長を図るとともに、住宅関連などの新規事業の成長を促進し、電子・電気機器事業においては半導体パッケージ向け次世代ステップアップの拡販を推進しながら、半導体やプリント基板以外の新規市場への早期参入に努めてまいります。また、工業薬品事業では、海外市場における自社製品の拡販と自社ブランド化粧品への立ち上げに注力してまいります。

以上の状況を踏まえて、平成30年3月期の通期連結業績は、売上高1,340億円（前年同期比5.0%増）、営業利益32億円（同54.6%増）、経常利益33億円（同65.9%増）、親会社株主に帰属する当期純利益24億円（同26.1%増）を見込んでおります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への利益還元の実現を経営上重要な施策の一つとして位置づけ、財務体質の強化と今後の事業展開に備えた内部留保に配慮しつつ、業績を加味した利益還元を実施していくことを基本方針としております。

配当につきましては、安定的配当の継続を基本に、各事業年度の業績、財務状況、今後の事業戦略等を総合的に勘案して、連結配当性向30%以上を目標に実施してまいります。内部留保資金につきましては、成長性、収益性の高い事業分野への投資、今後の事業拡大を図るための販売力・技術力の強化、設備投資、研究開発などに積極的に活用してまいります。

また、自己株式の取得につきましては、機動的に資本政策を実行するため、財務状況等を考慮しながら適切に対応してまいります。

これらの方針と当事業年度の業績を踏まえ、期末配当金につきましては、1株当たり20円とさせていただく予定です。これにより、平成28年12月に中間配当金として1株当たり20円をお支払いいたしておりますので、年間配当金は40円となり、連結配当性向は45.9%となります。

なお、当社は「会社法第459条第1項の規定に基づき、取締役会の決議をもって剰余金の配当等を行う。」旨定款に定めており、中間配当と期末配当の年2回の剰余金配当を行うことを基本としております。

また、当社は、平成29年4月24日開催の取締役会において、株主還元強化、資本効率の向上並びに機動的な資本政策の遂行を図るため、以下のとおり自己株式の取得を決議いたしました。

■取得に係る事項の内容

- | | |
|-------------|-----------------------|
| ・取得対象株式の種類 | 当社普通株式 |
| ・取得し得る株式の総数 | 150万株（上限） |
| ・株式の取得価額の総額 | 15億円（上限） |
| ・取得期間 | 平成29年5月1日～平成29年12月29日 |
| ・取得方法 | 信託方式による市場買付 |

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは日本基準を適用しております。

将来のIFRS適用に備え、グループ内会計処理統一等の整備をすすめていく方針です。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,366	7,748
受取手形及び売掛金	30,643	28,297
電子記録債権	2,906	4,385
商品及び製品	15,840	17,263
仕掛品	49	63
原材料及び貯蔵品	508	495
繰延税金資産	746	897
その他	1,629	1,940
貸倒引当金	△35	△11
流動資産合計	60,655	61,081
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	5,369	5,498
減価償却累計額	△4,334	△4,506
建物及び構築物（純額）	1,034	991
機械及び装置	4,847	4,900
減価償却累計額	△2,565	△2,727
機械及び装置（純額）	2,281	2,173
土地	3,080	3,080
その他	3,901	3,987
減価償却累計額	△3,448	△3,469
その他（純額）	453	518
有形固定資産合計	6,850	6,764
無形固定資産	1,109	819
投資その他の資産		
投資有価証券	7,329	9,184
退職給付に係る資産	12	—
繰延税金資産	30	52
その他	438	427
貸倒引当金	△60	△68
投資その他の資産合計	7,749	9,595
固定資産合計	15,709	17,179
資産合計	76,365	78,261

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	12,762	14,291
電子記録債務	2,547	2,266
短期借入金	2,300	2,243
リース債務	44	39
未払法人税等	460	212
賞与引当金	927	831
製品保証引当金	12	8
その他	1,937	1,913
流動負債合計	20,993	21,805
固定負債		
長期借入金	2,498	1,404
リース債務	29	6
繰延税金負債	1,664	1,953
役員退職慰労引当金	22	9
退職給付に係る負債	371	317
その他	10	14
固定負債合計	4,597	3,707
負債合計	25,590	25,513
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,100	8,100
資本剰余金	7,289	7,289
利益剰余金	35,756	36,782
自己株式	△4,109	△4,040
株主資本合計	47,035	48,131
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,410	4,203
繰延ヘッジ損益	△28	△2
為替換算調整勘定	831	824
退職給付に係る調整累計額	△474	△408
その他の包括利益累計額合計	3,738	4,616
純資産合計	50,774	52,748
負債純資産合計	76,365	78,261

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	116,296	127,599
売上原価	99,074	111,103
売上総利益	17,221	16,495
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	5,224	5,251
賞与引当金繰入額	885	803
退職給付費用	477	488
その他	7,727	7,883
販売費及び一般管理費合計	14,315	14,426
営業利益	2,906	2,069
営業外収益		
受取利息	9	9
受取配当金	242	220
持分法による投資利益	—	18
その他	138	88
営業外収益合計	390	336
営業外費用		
支払利息	60	42
為替差損	229	280
クレーム処理費	54	55
持分法による投資損失	22	—
その他	56	39
営業外費用合計	423	417
経常利益	2,873	1,989
特別利益		
固定資産売却益	1	2
投資有価証券売却益	280	4
その他	4	4
特別利益合計	286	10
特別損失		
固定資産除売却損	5	17
投資有価証券評価損	236	—
子会社株式評価損	81	—
その他	0	5
特別損失合計	323	23
税金等調整前当期純利益	2,836	1,976
法人税、住民税及び事業税	988	349
法人税等調整額	△186	△276
法人税等合計	801	73
当期純利益	2,034	1,903
親会社株主に帰属する当期純利益	2,034	1,903

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益	2,034	1,903
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	205	795
繰延ヘッジ損益	△21	26
為替換算調整勘定	△831	△7
退職給付に係る調整額	△239	66
持分法適用会社に対する持分相当額	△1	△2
その他の包括利益合計	△887	877
包括利益	1,146	2,781
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,146	2,781
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	8,100	7,289	34,714	△3,932	46,172
当期変動額					
剰余金の配当			△993		△993
親会社株主に帰属する当期純利益			2,034		2,034
自己株式の処分				47	47
自己株式の取得				△225	△225
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	－	1,041	△177	863
当期末残高	8,100	7,289	35,756	△4,109	47,035

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	3,206	△7	1,663	△235	4,626	50,799
当期変動額						
剰余金の配当						△993
親会社株主に帰属する当期純利益						2,034
自己株式の処分						47
自己株式の取得						△225
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	203	△21	△831	△239	△887	△887
当期変動額合計	203	△21	△831	△239	△887	△24
当期末残高	3,410	△28	831	△474	3,738	50,774

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	8,100	7,289	35,756	△4,109	47,035
当期変動額					
剰余金の配当			△876		△876
親会社株主に帰属する当期純利益			1,903		1,903
自己株式の処分				69	69
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	－	1,026	68	1,095
当期末残高	8,100	7,289	36,782	△4,040	48,131

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	3,410	△28	831	△474	3,738	50,774
当期変動額						
剰余金の配当						△876
親会社株主に帰属する当期純利益						1,903
自己株式の処分						69
自己株式の取得						△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	792	26	△7	66	877	877
当期変動額合計	792	26	△7	66	877	1,973
当期末残高	4,203	△2	824	△408	4,616	52,748

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,836	1,976
減価償却費	1,053	874
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△0	△98
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	20	△42
受取利息及び受取配当金	△252	△230
支払利息	60	42
持分法による投資損益 (△は益)	22	△18
子会社株式評価損	81	—
投資有価証券売却損益 (△は益)	△280	△4
投資有価証券評価損益 (△は益)	236	—
固定資産除売却損益 (△は益)	4	15
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△38	△7
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,432	1,092
たな卸資産の増減額 (△は増加)	1,936	△1,476
仕入債務の増減額 (△は減少)	△950	1,198
その他	△320	△112
小計	2,976	3,209
利息及び配当金の受取額	262	243
利息の支払額	△60	△42
法人税等の還付額	23	47
法人税等の支払額	△1,114	△885
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,087	2,571

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	290	—
有形固定資産の取得による支出	△201	△276
有形固定資産の売却による収入	1	4
無形固定資産の取得による支出	△193	△110
投資有価証券の取得による支出	△259	△371
投資有価証券の売却による収入	524	20
子会社株式の取得による支出	—	△336
関係会社出資金の払込による支出	△100	—
事業譲受による支出	—	△135
その他	△16	△3
投資活動によるキャッシュ・フロー	44	△1,209
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	27,947	28,927
短期借入金の返済による支出	△30,062	△28,776
リース債務の返済による支出	△65	△43
長期借入金の返済による支出	△2,140	△1,250
自己株式の純増減額 (△は増加)	△161	67
配当金の支払額	△986	△872
財務活動によるキャッシュ・フロー	△5,469	△1,947
現金及び現金同等物に係る換算差額	△423	39
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△3,761	△545
現金及び現金同等物の期首残高	12,127	8,366
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	—	△72
現金及び現金同等物の期末残高	8,366	7,748

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 10社

連結子会社は、伯東A&L株式会社、Hakuto Enterprises Ltd.、Hakuto Singapore Pte.Ltd.、Hakuto Taiwan Ltd.、Hakuto (Thailand) Ltd.、Hakuto Engineering (Thailand) Ltd.、順徳晨天電器有限公司、伯東企業（上海）有限公司、Hakuto Trading (Shenzhen) Ltd.、モルデック株式会社であります。

従来、連結子会社であったマイクロテック株式会社は、平成29年1月1日付で当社を存続会社として吸収合併したため、Microtek Hongkong Ltd.及びMicrotek Shanghai Ltd.は総資産、売上高、連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり重要性がないため、連結の範囲から除外しています。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

非連結子会社Hakuto California, Inc.、Hakuto Czech s.r.o.、Microtek Hongkong Ltd.及びMicrotek Shanghai Ltd.は、総資産、売上高、連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり重要性がないため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社の数 3社

持分法適用関連会社は、サンエー技研株式会社、株式会社エーエスエー・システムズ及び株式会社ルーフスであります。

(2) 持分法を適用しない非連結子会社

Hakuto California, Inc.、Hakuto Czech s.r.o.、Microtek Hongkong Ltd.及びMicrotek Shanghai Ltd.は、連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

順徳晨天電器有限公司、伯東企業（上海）有限公司、及びHakuto Trading (Shenzhen) Ltd.の決算日は12月末日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、連結決算日現在で仮決算を行った財務諸表を基礎としております。

なお、その他の連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

② デリバティブ取引

時価法を採用しております。

③ たな卸資産

商品、製品、原材料及び仕掛品は主として移動平均法に基づく原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）、貯蔵品は主として先入先出法に基づく原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

当社及び国内連結子会社の有形固定資産の減価償却の方法は、定額法を採用しております。なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。また、在外連結子会社については、個別見積により耐用年数を決定し、主として建物については定額法、その他の有形固定資産については定率法を採用しております。

② 無形固定資産（リース資産を除く）

(イ) 自社利用のソフトウェア

社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

(ロ) その他の無形固定資産

定額法を採用しております。なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

③ リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

売掛金等の債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率に基づき、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

当社及び一部の連結子会社の従業員賞与の支給に備えるため、支給見込額基準により計上しております。

③ 役員賞与引当金

役員賞与の支給に備えるため、当連結会計年度末における支給見込額に基づき計上しております。

④ 製品保証引当金

販売済商品及び製品に係る一定期間内の無償サービスに要する費用の発生に備えるため、実績率を基にした会社所定の基準により計上しております。

⑤ 役員退職慰労引当金

当社及び連結子会社の一部の役員の退職慰労金の支払に備えるため、主として役員の退職慰労金に関する内規に基づく期末要支払額をもって設定しております。なお、当社は平成16年6月に役員報酬制度を改訂しており、平成16年7月以降対応分については、引当計上を行っておりません。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

③ 小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を採用しております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。なお、ヘッジ会計の金利スワップの特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

(イ)ヘッジ手段…為替予約

ヘッジ対象…外貨建予定取引

(ロ)ヘッジ手段…金利スワップ

ヘッジ対象…銀行借入(変動金利のもの)

③ ヘッジ方針

為替予約取引等につきましては、為替相場の変動リスクを回避することを目的として、当社の「市場リスク管理規程」及び「外国為替予約締結マニュアル」に従い、実施しております。金利スワップは金利変動による借入債務の損失可能性を減殺する目的で行っております。

④ ヘッジ有効性評価の方法

為替予約取引につきましては、ヘッジ手段とヘッジ対象の外貨建予定取引に関する重要な条件が同一であると認められ、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動を完全に相殺するものと想定することができることから、有効性の判定は省略しております。

また、金利スワップの特例処理の要件を満たすものについて特例処理を行っているため、有効性評価の判定を省略しております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

① 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

従来、当社は、有形固定資産（建物（附属設備を除く）及びリース資産を除く）の減価償却方法について定率法を採用していましたが、当連結会計年度より定額法に変更しております。

これは、当事業年度を初年度とする中期経営計画の策定を契機に、有形固定資産の使用実態を改めて検討したところ、主たる資産である太陽光発電所は長期安定的に稼働し収益に安定的に貢献していくことが見込まれるため、減価償却方法を定率法から定額法に変更することが経済実態をより適切に反映すると判断したことによるものです。

これにより、従来の方法に比べて、当連結会計年度の売上総利益は1億4百万円、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ1億48百万円増加しております。なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表)

前連結会計年度において、「流動資産」の「受取手形及び売掛金」に含めていた「電子記録債権」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「受取手形及び売掛金」に表示していた33,550百万円は、「受取手形及び売掛金」30,643百万円、「電子記録債権」2,906百万円として組み替えております。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しております。

(企業結合等関係)

共通支配下の取引等

(当社連結子会社の吸収合併)

当社は、平成28年9月30日開催の取締役会において当社の100%連結子会社であるマイクロテック株式会社を吸収合併することを決議し、同日付で合併契約を締結いたしました。この契約に基づき、当社は平成29年1月1日付でマイクロテック株式会社を吸収合併いたしました。

1. 企業結合の概要

(1) 結合当事企業の名称及び事業内容

吸収合併存続企業

名称：伯東株式会社

事業内容：電子・電気機器、電子部品の販売及び輸出入並びに工業薬品の製造・販売

吸収合併消滅企業

名称：マイクロテック株式会社

事業内容：半導体等電子部品の販売

(2) 企業結合日(効力発生日)

平成29年1月1日

(3) 企業結合の法的形式

伯東株式会社を存続会社とする吸収合併方式

(4) 企業結合の目的

変化の激しい事業環境に対応するために、電子デバイス事業の効率化と一層の強化を目的として、同事業の再構築を図るため

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」に基づき、共通支配下の取引として処理を行っております。

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、社内カンパニー制を導入しており、各カンパニー及び事業部は、取り扱う商品・製品及びサービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しており、日本国内においては当社及び国内子会社、海外においては中国等の各地域を、中国、台湾、シンガポール等の現地法人が主に担当しております。

当社は、社内カンパニーを基礎とした商品・製品別のセグメントから構成されており、子会社におきましても当社と同様の商品・製品を扱う為、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するため、「電子部品事業」、「電子・電気機器事業」、「工業薬品事業」及び「その他の事業」の4つを報告セグメントとしております。

「電子部品事業」は、半導体デバイス及び一般電子部品等を販売しております。「電子・電気機器事業」は、主にPCB (Printed Circuit Board) 関連装置、半導体製造関連装置等の販売及びサービスの提供をしております。

「工業薬品事業」は、工業薬品等の製造、販売及びサービスの提供をしております。「その他の事業」は、当社の業務・物流の管理全般の受託と保険会社の代理店業務を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				合計
	電子部品事業	電子・電気機器事業	工業薬品事業	その他の事業	
売上高					
外部顧客への売上高	88,098	18,477	9,694	25	116,296
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	682	682
計	88,098	18,477	9,694	707	116,978
セグメント利益	1,152	1,018	587	26	2,784
その他の項目					
減価償却費	900	107	45	-	1,053

（注）1. セグメント資産及び負債については、経営資源の配分の決定及び業績を評価するための検討対象とはなっていないため記載しておりません。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				合計
	電子部品事業	電子・電気機器事業	工業薬品事業	その他の事業	
売上高					
外部顧客への売上高	98,554	19,191	9,828	24	127,599
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	652	652
計	98,554	19,191	9,828	676	128,251
セグメント利益	447	804	867	19	2,138
その他の項目					
減価償却費	756	87	30	-	874

（注）1. セグメント資産及び負債については、経営資源の配分の決定及び業績を評価するための検討対象とはなっていないため記載しておりません。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）
（単位：百万円）

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	116,978	128,251
連結会社間取引消去	△682	△652
連結財務諸表の売上高	116,296	127,599

（単位：百万円）

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	2,784	2,138
のれんの償却額	△5	△15
その他の調整額	126	△53
連結財務諸表の営業利益	2,906	2,069

5. 報告セグメントの変更等に関する事項

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

「会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更」に記載のとおり、当社は、有形固定資産（建物（附属設備を除く）及びリース資産を除く）の減価償却方法について定率法を採用していましたが、当連結会計年度より定額法に変更しております。

これは、当事業年度を初年度とする中期経営計画の策定を契機に、有形固定資産の使用実態を改めて検討したところ、主たる資産である太陽光発電所は長期安定的に稼働し収益に安定的に貢献していくことが見込まれるため、減価償却方法を定率法から定額法に変更することが経済実態をより適切に反映すると判断したことによるものです。

この変更に伴い、従来の方法に比べて、当連結会計年度のセグメント利益が、それぞれ電子部品事業で1億4百万円、電子・電気機器事業で14百万円、工業薬品事業で30百万円増加しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	
1株当たり純資産額	2,330.43円	1株当たり純資産額	2,413.21円
1株当たり当期純利益金額	93.02円	1株当たり当期純利益金額	87.22円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり情報の算定において、従業員持株E S O P信託が所有する当社株式を自己株式として処理していることから、期末株式数及び期中平均株式数から当該株式数を控除しております。なお、前連結会計年度（平成28年3月31日）において信託が所有する期末自己株式数は134,800株、期中平均株式数は159,548株、当連結会計年度（平成29年3月31日）において信託が所有する期末自己株式数は64,100株、期中平均株式数は95,903株であります。
3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益（百万円）	2,034	1,903
普通株主に帰属しない金額（百万円）	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益（百万円）	2,034	1,903
普通株式の期中平均株式数（株）	21,876,929	21,826,373

(重要な後発事象)

該当事項はありません。